

平成 24 年度
長浜市財政概況

長 浜 市
財 政 課

目 次

I 各会計の決算額	p 2
II 普通会計の概要	
1 決算収支の状況	p 3
2 歳入決算額の状況	p 4
3 歳出決算額の状況	p 4
4 決算の推移	p 5
5 地方債残高・基金残高の状況	p 10
6 財政指標	p 11
7 健全化判断比率	p 11

平成24年度 各会計決算額

I. 一般会計・特別会計

(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
普通会計	一般会計	57,961	55,965	1,996	1,653	343
	※参考 平成23年度一般会計	55,584	53,661	1,923	1,387	536
	休日急患診療所特別会計	32	32	0	0	0
	国民健康保険特別会計	11,801	11,584	217	0	217
	診療所特別会計	486	485	1	0	1
	後期高齢者医療保険特別会計	1,128	1,126	2	0	2
	介護保険特別会計	9,542	9,520	22	0	22
	公共下水道事業特別会計	4,963	4,962	1	0	1
	農業集落排水事業特別会計	1,358	1,358	0	0	0
	浅井簡易水道事業特別会計	480	270	210	0	210
	湖北簡易水道事業特別会計	447	95	352	0	352
	簡易水道事業特別会計	664	631	33	0	33

II. 企業会計

(1)病院事業会計

(単位:百万円)

	収益	費用	収支
医業収益	12,859	13,423	-564
医業外収益	1,407	948	459
	収入	支出	収支
資本的収支	2,523	3,180	-657

(2)老人保健施設事業会計

	収益	費用	収支
療養収益	345	414	-69
療養外収益	102	6	96
	収入	支出	収支
資本的収支	0	25	-25

(3)木之本・高月水道事業会計

	収益	費用	収支
営業収益	268	231	37
営業外収益	3	46	-43
	収入	支出	収支
資本的収支	0	131	-131

平成 24 年度普通会計決算の概要

ポイント

- 決算規模は拡大
歳入は579.8億円 (+4.3%)、歳出は559.9億円 (+4.3%)となり、前年度を上回りました。
- 法人市民税は2年連続の減少
個人市民税は税制改正により4年ぶりに2.8億円 (+5.3%)増えました。
企業収益の減少が大きく、法人市民税は10.8億円 (△41.1%)減りました。
- 一般財源は2年連続で減少
市税10.4億円、財産収入6.1億円、地方特例交付金等1.8億円、その他5.9億円が減ったことから、一般財源総額は24.2億円減少しました。
- 将来にわたる財政負担
地方債残高：△22.1億円 (544.5億円→522.4億円)
基金残高：△0.4億円 (286.2億円→285.8億円)
債務負担行為額：△6.9億円 (109.0億円→102.1億円)
- 財政指標
経常収支比率：84.8% (前年度：82.7% +2.1ポイント)
実質公債費比率：11.8% (前年度：12.9% △1.1ポイント)
将来負担比率： - % (前年度： - %)

1. 決算収支の状況

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	57,983	55,596	2,387	4.3%
歳出総額 B	55,987	53,673	2,314	4.3%
形式収支 A-B	1,996	1,923	73	3.8%
翌年度繰越財源	1,653	1,387	266	19.2%
実質収支	343	536	-193	-36.0%
経常収支比率	84.8	82.7	2.1	(%)

■ 決算規模

歳入、歳出とも4.3%の増となり、前年度を上回りました。

■ 実質収支

3.4億円の黒字となりました。

■ 経常収支比率

84.8%となり前年度より2.1ポイント悪化しました。

2. 締入決算額の状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
市税	17,257	18,296	-1,039	-5.7%
地方譲与税	474	506	-32	-6.3%
地方特例交付金 等	1,402	1,548	-146	-9.4%
地方交付税	17,677	17,777	-100	-0.6%
国庫支出金	6,003	5,553	450	8.1%
県支出金	3,320	3,762	-442	-11.7%
市債	6,785	3,412	3,373	98.9%
その他	5,066	4,742	324	6.8%
合計	57,983	55,596	2,387	4.3%

<市税の状況>

区分	平成24年度	平成23年度	増減	増減率
市民税	7,225	8,025	-800	-10.0%
個人	5,671	5,388	283	5.3%
法人	1,554	2,637	-1,083	-41.1%
固定資産税	8,225	8,434	-209	-2.5%
軽自動車税	293	289	4	1.4%
たばこ税	792	798	-6	-0.8%
入湯税	42	45	-3	-6.7%
都市計画税	680	705	-25	-3.5%
合 計	17,257	18,296	-1,039	-5.7%

3. 締出決算額の状況

(目的別)

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
議会費	290	341	-51	-15.0%
総務費	6,935	10,036	-3,101	-30.9%
民生費	16,196	16,393	-197	-1.2%
衛生費	4,982	5,219	-237	-4.5%
労働費	394	667	-273	-40.9%
農林水産業費	1,693	1,551	142	9.2%
商工費	847	1,217	-370	-30.4%
土木費	3,602	3,647	-45	-1.2%
消防費	2,133	1,856	277	14.9%
教育費	8,926	5,716	3,210	56.2%
災害復旧費	11	44	-33	-75.0%
公債費	9,814	6,767	3,047	45.0%
諸支出金	164	219	-55	-25.1%
合計	55,987	53,673	2,314	4.3%

■公債費

繰上償還（33.6 億円）により大幅に増えました。

■市税

法人市民税の減収が大きく響き、10.4 億円の減となりました。

■地方交付税

普通交付税が 0.5 億円増え、特別交付税が 1.4 億円減りました。

■国・県支出金

学校整備費補助金が4.3億円増えたのに対し、緊急雇用対策補助金が2.8億円、子育て環境整備補助金が2.0億円減りました。

■市債

建設事業債が34.3億円増え、ほぼ2倍となりました。

■その他

繰越事業充当繰越金が12.0億円増え、財産収入が5.5億円減りました。

■総務費

庁舎整備で 11.9 億円増えましたが、基金への積立てで 42.2 億円減りました。

■民生費

児童手当が 2.8 億円、保育所整備が 1.2 億円減りました。

■労働費

緊急雇用対策が 2.8 億円減りました。

■商工費

企業立地補助金が 1.5 億円増え、中心市街地活性化基金積立てが 5 億円減りました。

■消防費

防災行政無線整備で 2.9 億円増えました。

■教育費

小中学校施設整備が17.3億円、給食センター整備が19.0億円増え、公民館整備で2.2億円減りました。

(性質別)

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
義務的経費	27,372	24,261	3,111	12.8%
人件費	7,982	8,139	-157	-1.9%
扶助費	9,576	9,356	220	2.4%
公債費	9,814	6,766	3,048	45.0%
投資的経費	8,847	4,153	4,694	113.0%
普通建設事業	8,836	4,109	4,727	115.0%
災害復旧費	11	44	-33	-75.0%
その他の経費	19,768	25,259	-5,491	-21.7%
物件費	6,269	6,843	-574	-8.4%
補助費等	6,308	6,723	-415	-6.2%
積立金	577	5,466	-4,889	-89.4%
投資及び出資金・貸付金	680	393	287	73.0%
繰出金	5,727	5,669	58	1.0%
維持補修費	207	165	42	25.5%
合計	55,987	53,673	2,314	4.3%

■物件費は、雇用対策が2.8億円、雪寒対策が1.4億円減りました。

■補助費は、病院負担金が3.1億円、湖北広域負担金が3.9億円減り、企業立地補助金が1.5億円増えました。

■義務的経費

人件費は退職手当が1.2億円増、職員給が2.3億円減となりました。扶助費は児童手当が2.8億円減り、自立支援給付で3.4億円、保育扶助で2.0億円増えました。

■投資的経費

庁舎整備で11.9億円、高月中整備で14.7億円、新学校給食センター整備で19.0億円増えました。

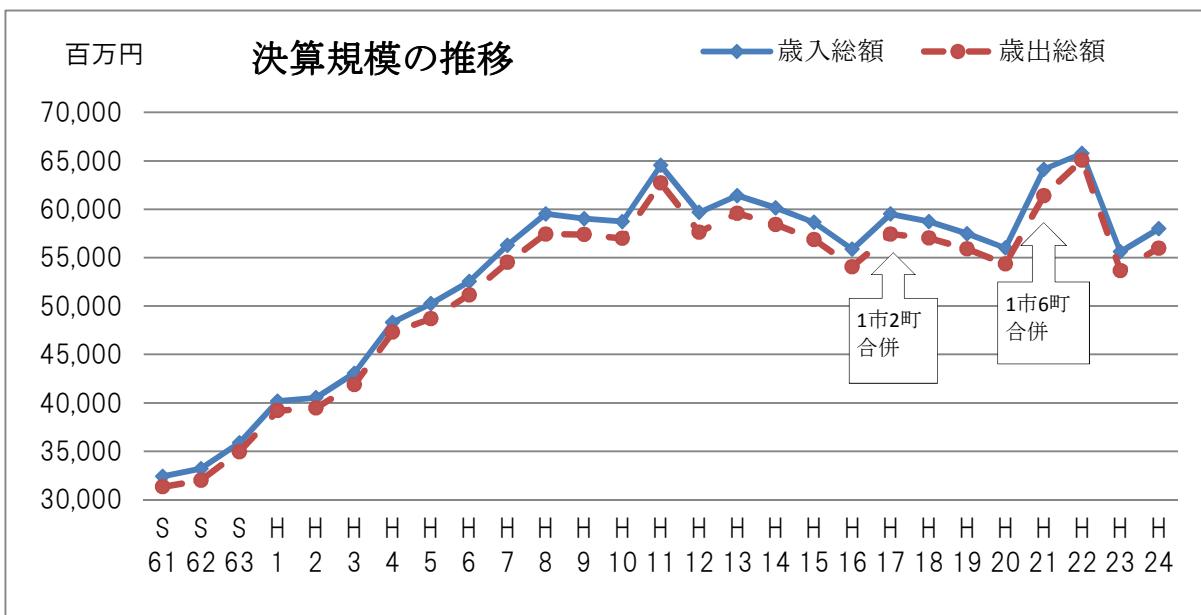
<H24の主な事業>

新庁舎整備13.3億円、地域介護福祉空間整備1.5億円、さくらんぼ保育園整備0.9億円、高月地区道路整備1.1億円、神照運動公園整備0.8億円、長浜まちなか地区整備1.0億円、防災無線整備3.6億円、木之本小整備4.0億円、高月中整備15.9億円、神前幼整備2.1億円、新学校給食センター整備19.9億円

4. 決算の推移

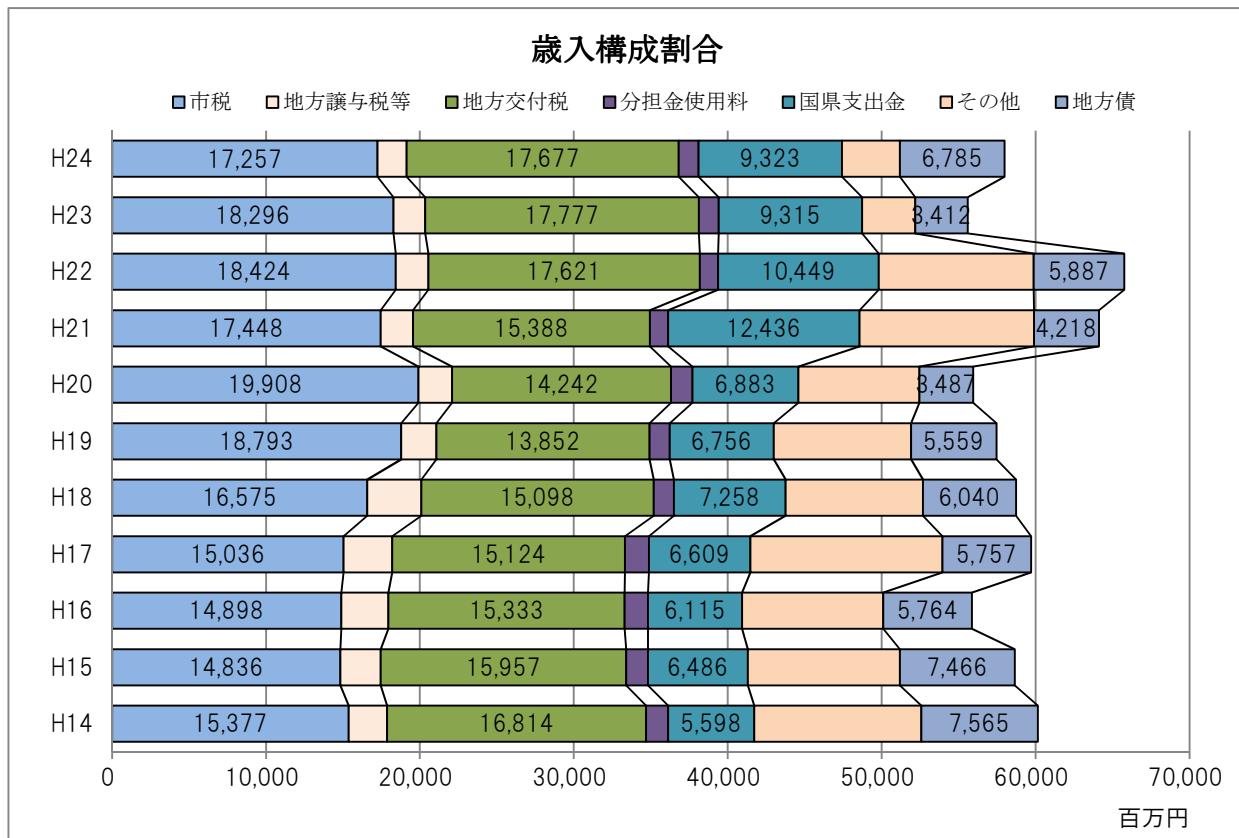
★決算規模の推移

右肩上がりで拡大を続けてきた決算規模は、地方財政計画と同様に平成11年度をピークに縮小傾向に転じましたが、平成17年度の北陸本線の直流化事業や合併（1市2町）経費により増加に転じました。平成21・22年度は合併（1市6町）に伴う準備経費等の増に加え、国の景気対策事業によりさらに増加しました。庁舎整備完了までは一時増加に転じますが、以降においては、財政計画に基づき縮小していくとしており、早期に類似団体都市と同規模の財政規模へと構造改善を図る必要があります。



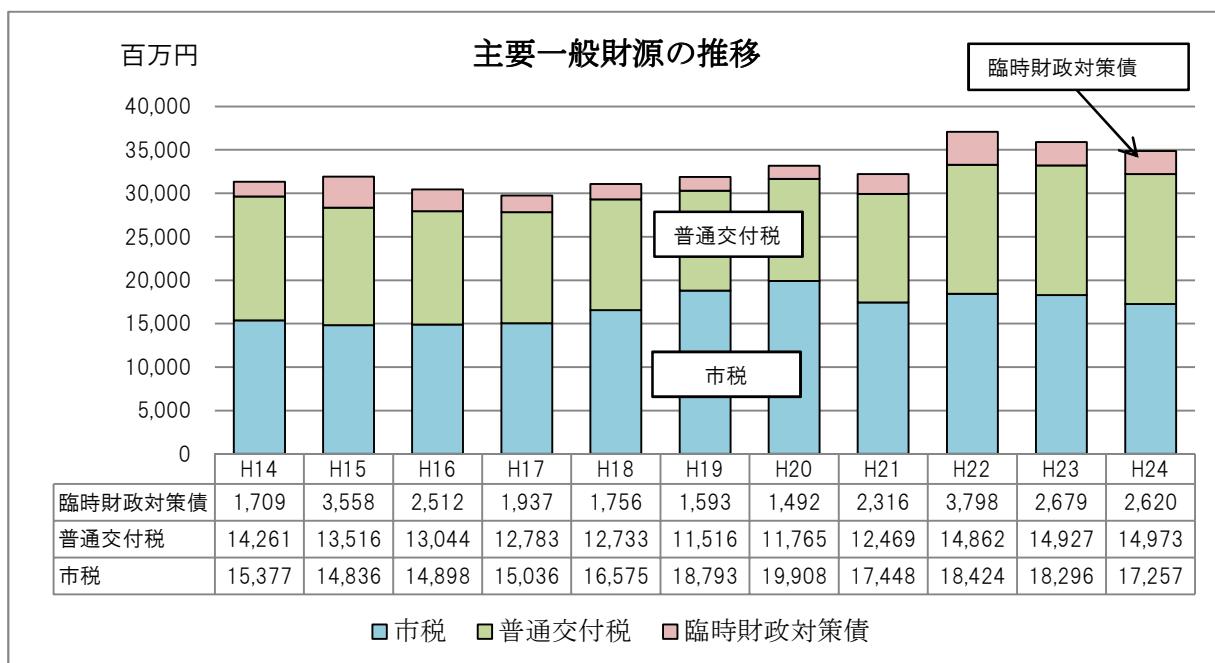
☆歳入の構成割合

自主財源比率は 38.5%（前年度：41.4%）となりました。地方交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。



☆主要な一般財源の推移

平成22年度に税源移譲等により増加しましたが、以降2年連続で減少しています。

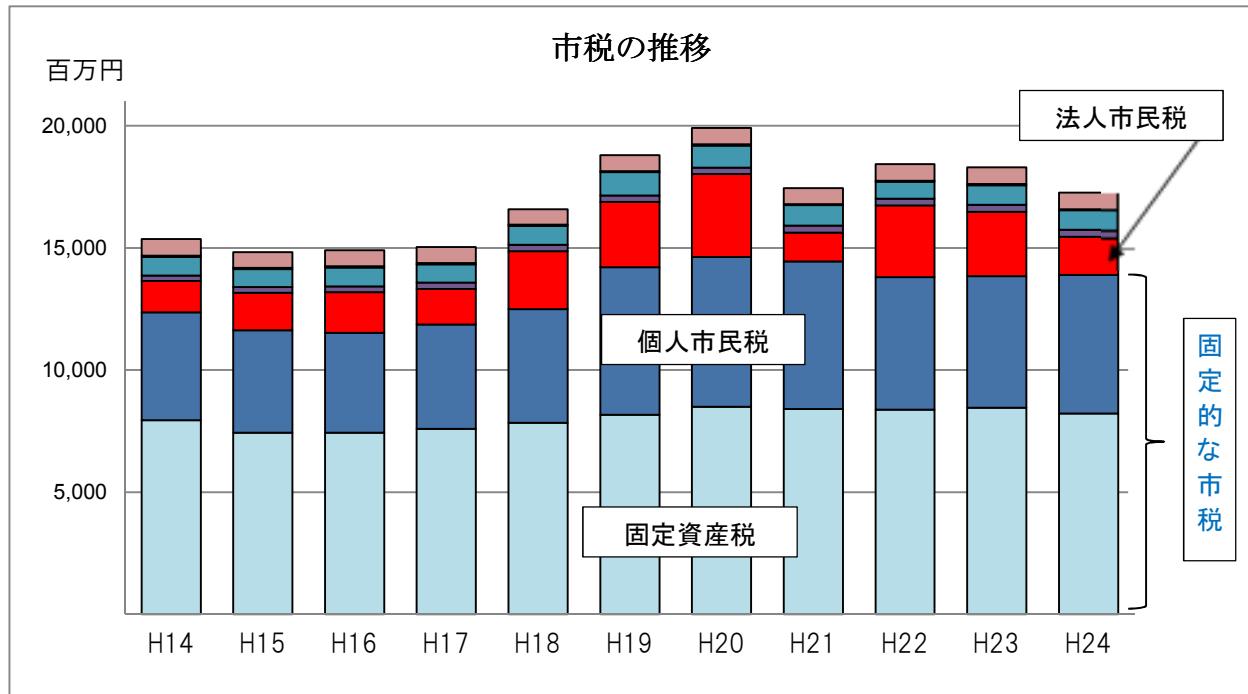


★市税

個人市民税は税制改正により増となりましたが、固定資産税は評価替えの影響で減となり、固定的な市税としてはほぼ同額となりましたが、主要法人の収益減少が大きく、法人市民税は△10.8億円（△41.1%）となり、全体としても△10.4億円（△5.7%）となりました。

歳入総額に占める税の割合は29.8%（前年度：32.9%）となりました。

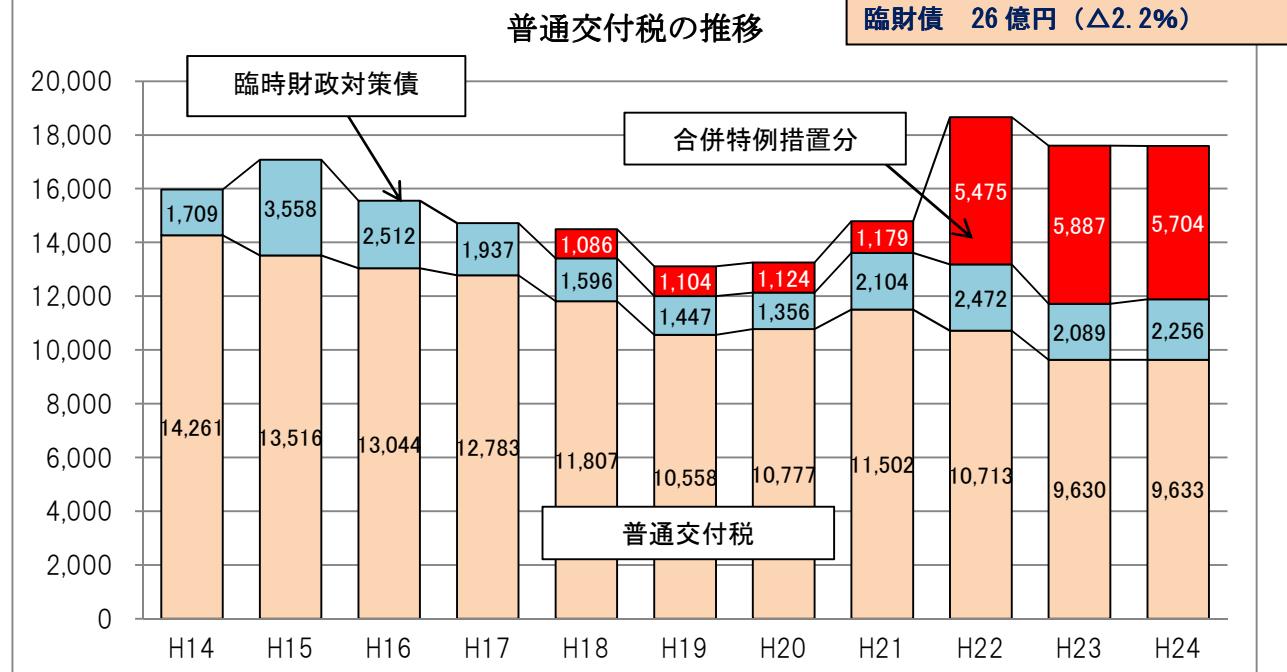
**市税収入 173億円
(△5.7%)**



普通交付税

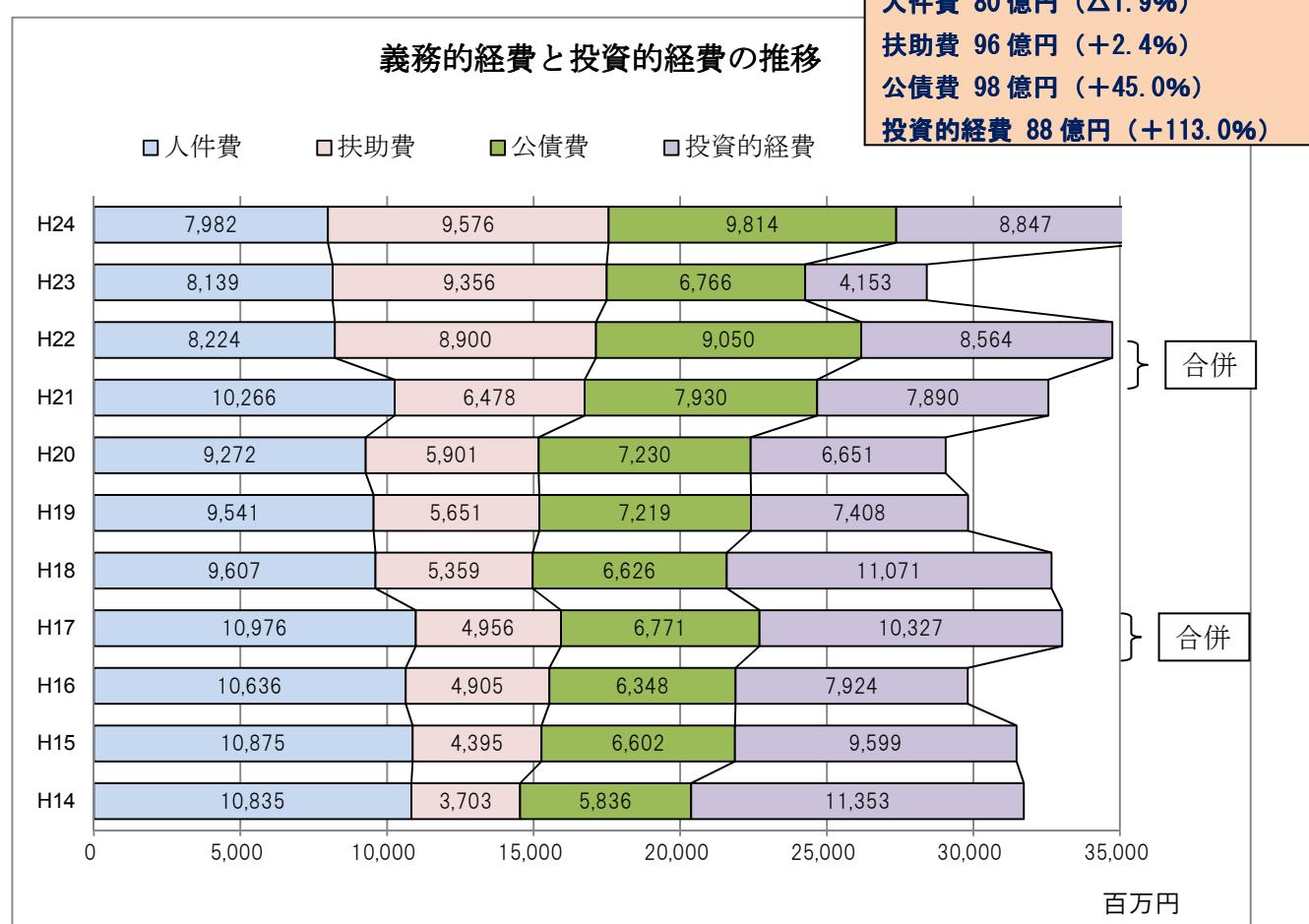
普通交付税は合併特例措置制度により本来受け取れる額より多く（H24:約57億円）交付されています。

**普通交付税 150億円 (+0.3%)
臨財債 26億円 (△2.2%)**



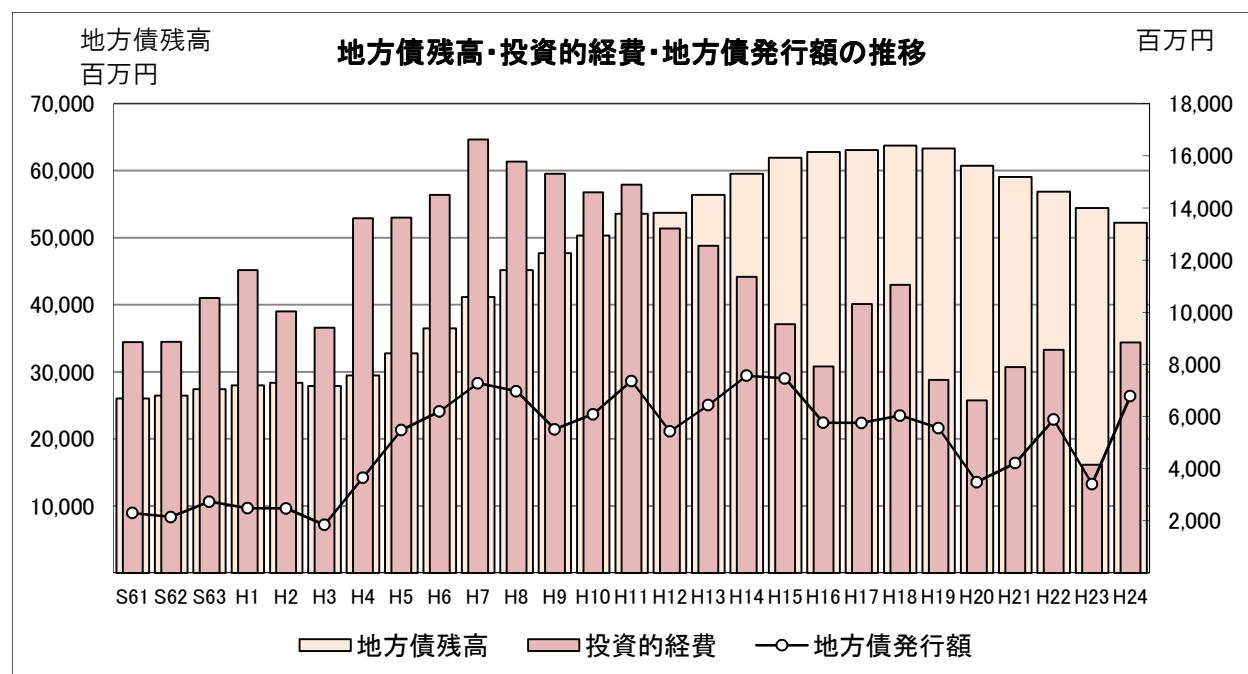
★義務的経費と投資的経費の推移

人件費は年々減少傾向にありますが、扶助費はこの10年で約2.6倍となっています。公債費は繰上償還により大きく伸びています。



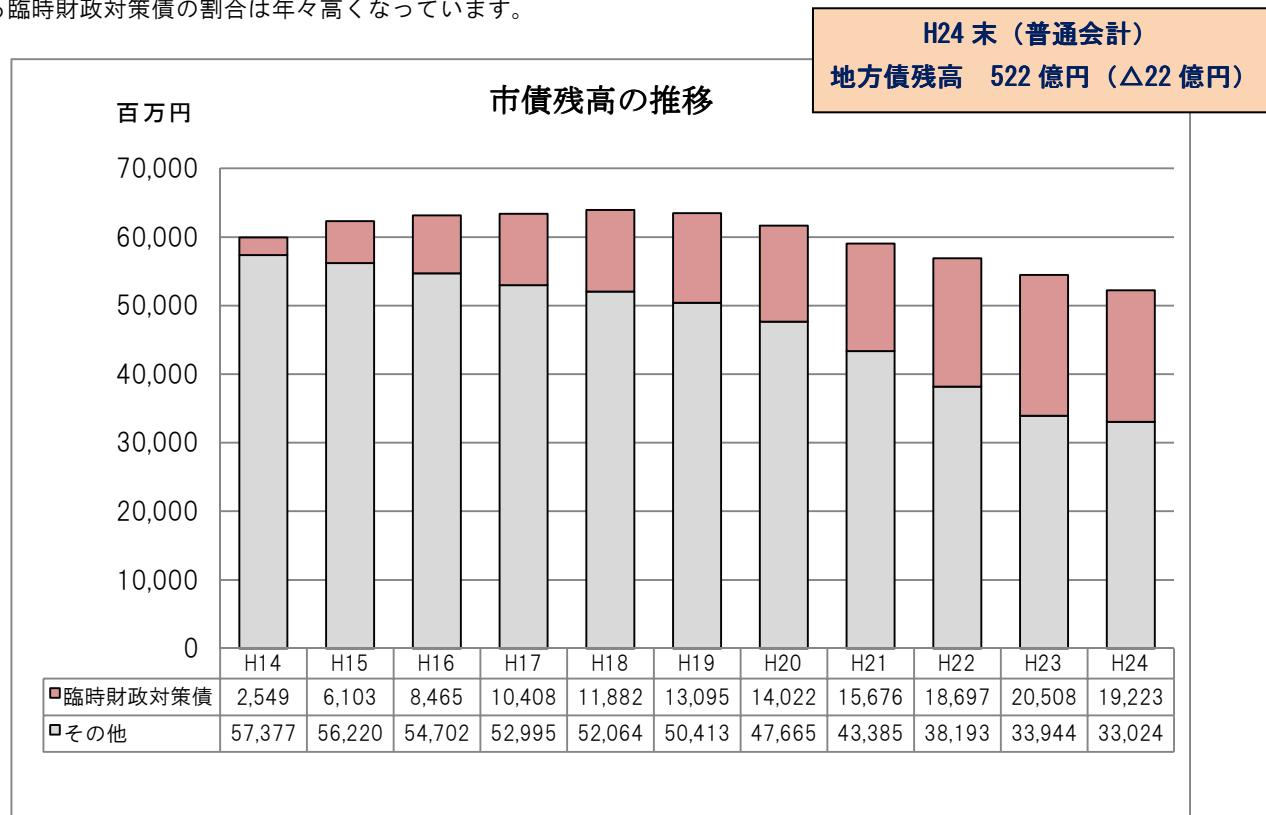
★投資的経費と地方債残高、地方債発行額の推移

投資的経費は平成7年度をピークに減少しています。地方債発行額は建設事業債や臨時財政対策債の状況に左右されますが、横ばい傾向です。地方債残高は繰上償還の実施により着実に減少しています。



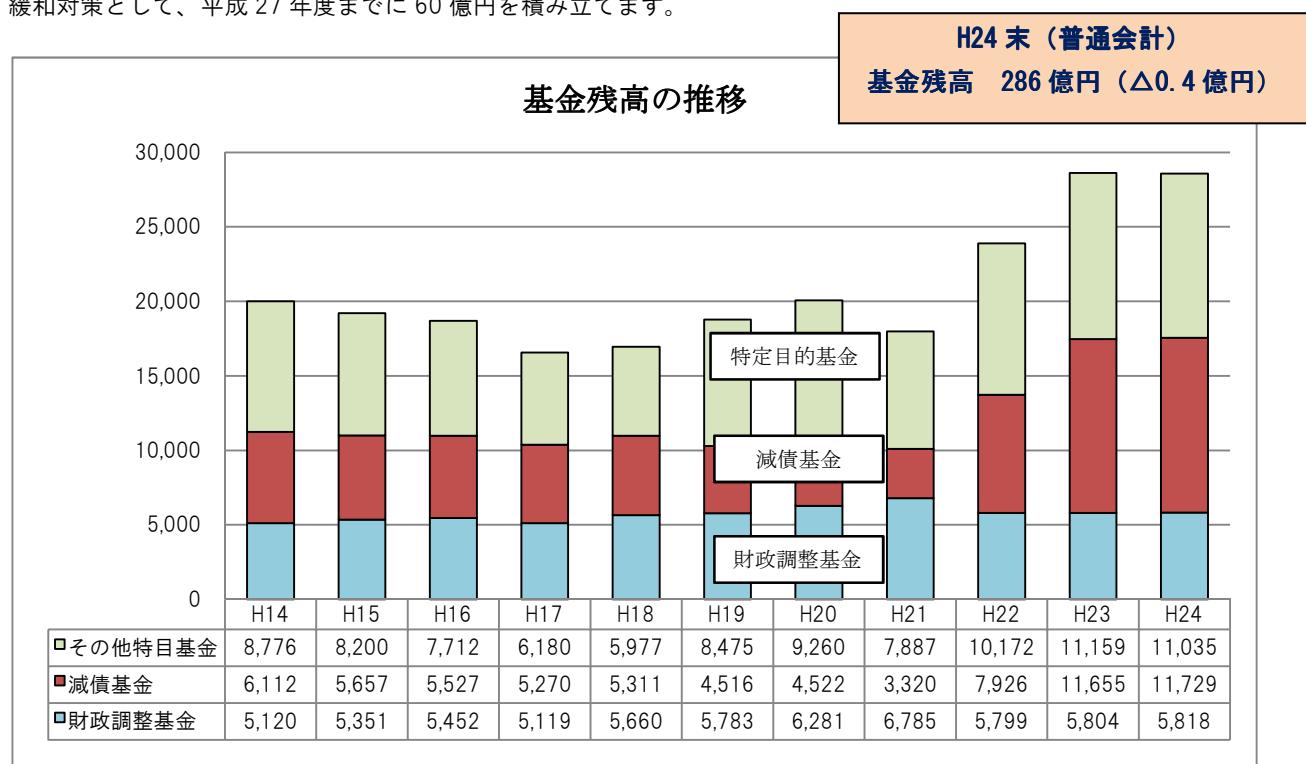
★地方債残高の推移

地方債残高のうち通常債は国の経済対策のもと投資的経費の増加に伴い急激に増加してきましたが、平成 14 年度をピークに減少してきています。一方、平成 13 年度より臨時財政対策債を発行しており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々高くなっています。



★基金残高の推移

平成 27 年度以降大変厳しい財政運営が見込まれる時期に備えて予め基金に積み立て、それを後年度に取り崩すことにより交付税縮減の影響を緩和し、緩やかに歳出を削減していきます。今後においても減債基金に合併縮減緩和対策として、平成 27 年度までに 60 億円を積み立てます。



5. 地方債残高・基金残高の状況

<平成24年度末 各会計別地方債残高>

(単位:百万円)

NO	会計名	23年度末 現在高	24年度 償還額	24年度 借入額	24年度末 現在高
1	一般会計	55,208	9,167	6,785	52,826
2	診療所特別会計	118	16	0	102
3	公共下水道事業特別会計	46,609	2,392	1,518	45,735
4	農業集落排水事業特別会計	7,627	573	260	7,314
5	浅井簡易水道事業特別会計	1,882	102	119	1,899
6	湖北簡易水道事業特別会計	524	46	13	491
7	簡易水道事業特別会計	1,009	131	300	1,178
8	病院事業会計	12,999	1,027	1,734	13,706
9	老人保健施設事業会計	50	6	0	44
10	木之本・高月水道事業会計	2,335	117	0	2,218
全会計合計		128,361	13,578	10,729	125,513

<平成24年度末 各会計別基金残高>

(単位:百万円)

NO	基金名	23年度末 現在高	24年度 積立額	24年度 取崩額	24年度末 現在高
1	財政調整基金	5,804	14	0	5,818
2	減債基金	11,656	73	0	11,729
3	職員退職手当基金	1,328	201	0	1,529
4	ふるさと振興基金	380	12	11	381
5	地域福祉基金	1,199	0	12	1,187
6	文化芸術振興基金	120	0	5	115
7	教育施設整備基金	1,658	3	346	1,315
8	庁舎建設整備基金	1,470	4	50	1,424
9	協働でつくる長浜まちづくり基金	3,345	25	0	3,370
10	特別養護老人ホーム等管理運営基金	43	0	0	43
11	丹生ダム対策基金	58	0	0	58
12	電源立地地域対策交付金等事業基金	38	0	1	37
13	住民生活に光をそぞぐ交付金基金	44	0	44	0
14	緊急経済活性化対策基金	337	1	52	286
15	中心市街地活性化基金	550	0	42	508
16	地球温暖化対策推進基金	84	200	38	246
17	山間へき地医療体制強化基金	100	0	0	100
18	過疎地域自立促進特別事業基金	42	44	0	86
19	江のふるさと振興基金	63	0	15	48
20	支所庁舎等再編整備基金	300	0	0	300
一般会計合計		28,619	578	615	28,582
21	国民健康保険財政調整基金	352	1	0	353
22	診療所管理運営基金	234	0	3	231
23	介護保険財政調整基金	78	64	0	142
24	公共下水道事業減債基金	509	0	100	409
25	農業集落排水処理施設管理基金	102	0	60	42
26	簡易水道施設管理基金	462	0	378	84
27	土地開発基金(現金)	462	350	51	761
28	土地開発基金(土地)	645	25	324	346
29	公共建築物長浜市産材調達管理基金(現金)	0	20	5	15
30	公共建築物長浜市産材調達管理基金(原木)	0	5	0	5
全会計合計		31,463	1,043	1,536	30,970

6. 財政指標

経常収支比率は、経常一般財源となる市税・普通交付税・臨財債が減ったことから、2.1 ポイント増加して 84.8%となりました。

	平成24年度	平成23年度	増減
◎経常収支比率	84.8 %	82.7 %	2.1
◎起債制限比率	9.0 %	10.0 %	-1.0
◎公債費負担比率	24.1 %	15.5 %	8.6
◎公債費比率	11.2 %	12.2 %	-1.0

市民一人当たりの地方債残高は、17 千円減り 418 千円となりました。全会計では 22 千円減り 1,004 千円となります。

	平成24年度	平成23年度	増減
◎市民一人当たり (全会計では)	418 千円	435 千円	-17
	1,004 千円	1,026 千円	-22

※人口12万5千人で算出

7. 健全化判断比率

平成 24 年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、4 指標とも早期健全化基準を下回りました。

	平成24年度	平成23年度	増減
◎実質赤字比率	—	—	—
◎連結実質赤字比率	—	—	—
◎実質公債費比率	11.8 %	12.9 %	-1.1
◎将来負担比率	—	—	—

◎各公営企業の資金不足比率

各公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

平成24年度においては、下表のとおり、資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

会計名	資金不足比率
病院事業会計	—
老人保健施設事業会計	—
木之本・高月水道事業会計	—
公共下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
簡易水道事業特別会計	—